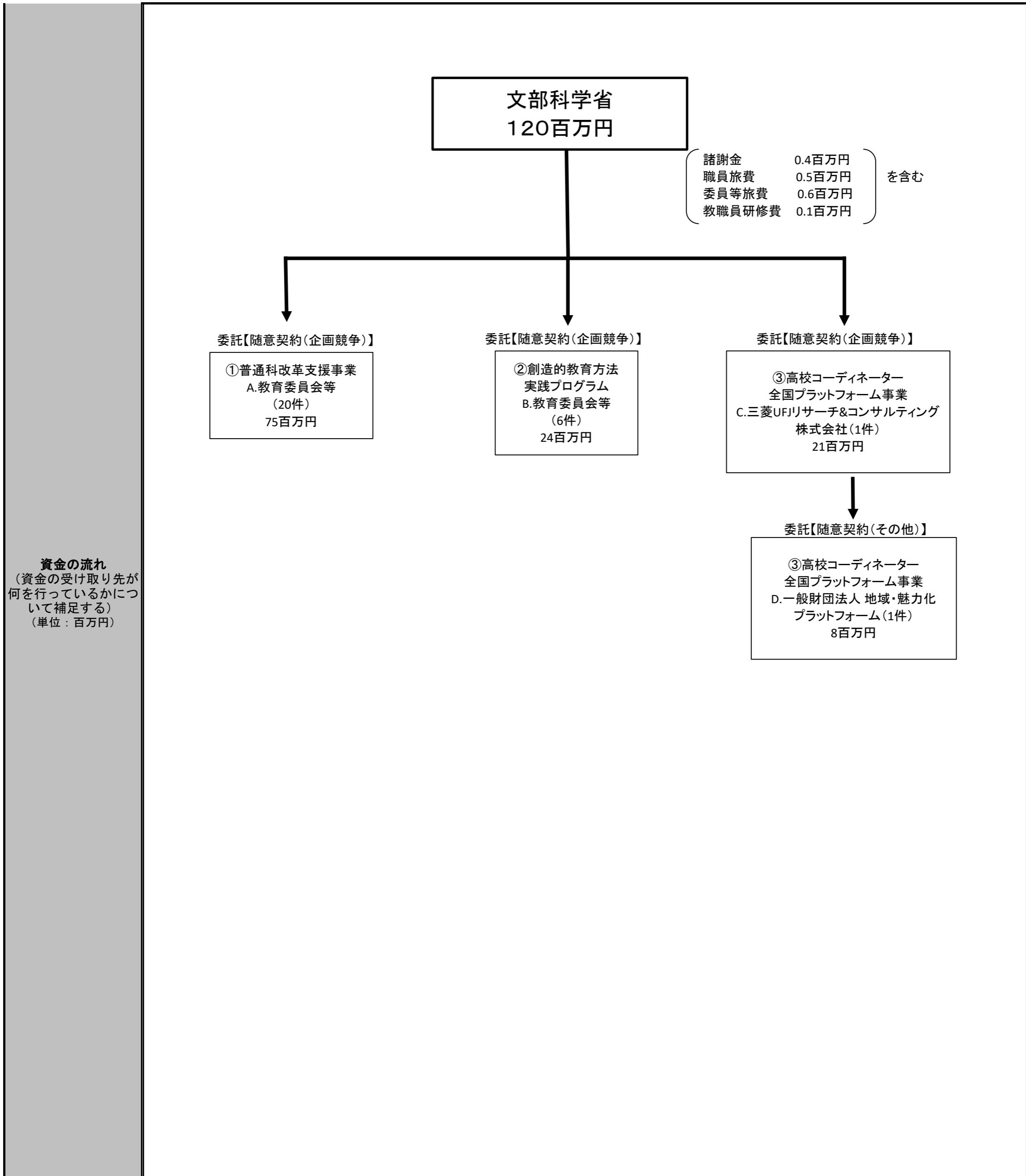


事業番号

2023 - 文科 - 22 - 0094

令和5年度行政事業レビューシート					(文部科学省)		
事業名	新時代に対応した高等学校改革推進事業			担当部局庁	初等中等教育局	作成責任者	
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(高等学校担当)	参事官(高等学校担当) 田中 義恭	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	中央審議会答申「令和の日本型学校教育」の構築を目指して~全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現~(令和3年1月) 学校教育法施行規則 高等学校設置基準 高等学校学習指導要領		
政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり			主要経費	教育振興助成費		
施策	2-1 確かな学力の育成						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221215-mxt_kanseisk01-000026547-07-2.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	令和3年1月の中央教育審議会答申において提言された普通教育を主とする学科の弾力化(普通科改革)や教科等横断的な学習の推進による資質・能力の育成を推進し、探究・STEAM教育、特色・魅力ある文理融合的な学び、今後の社会に望まれるデジタル人材育成等を実現する。						
現状・課題 (5行程度以内)	高等学校には多様な背景を持つ生徒が在籍していることから、義務教育段階において育成された資質・能力を更に発展させながら、生徒の多様な能力・適性、興味・関心等に応じた学びを実現することが必要である。						
事業概要 (5行程度以内)	令和4年度から設置が可能となった新しい普通科の設置を予定している学校の取組を推進するとともに、遠隔・オンライン教育等を活用した新たな教育方法を用いたカリキュラム開発等のモデル事業を実施する。加えて、新学科における学びや教科等横断的な学びを実現するためには、地域、大学、国際機関等との連携協力、調整が必要であり、その役割を担う「コーディネーター」について、その育成や活用を支援するための全国プラットフォームを構築する。						
事業概要URL	https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/shinkou/shinko/1366335_00003.htm						
実施方法	委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
		当初予算(A)	-	-	206.4	251.5	297.1
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	-	206.4	251.5	297.1
		執行額(G)	-	-	120		
執行率(%) =(G)/(F)	-	-	58%				
当初予算+補正予算に対する執行額 の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	-	-	58%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	初等中等教育振興費			指定校の拡充による費用の増		
	(目)	初等中等教育振興事業委託費	249	294			
	(目)	委員等旅費	1	1			
	(目)	諸謝金	1	1			
	(目)	職員旅費	1	1			
	(目)	教員研修費	0	0			
	その他		0	0			
計(A)		251.5	297.1				

事業所管部局による点検・改善																		
点検結果	目標年度における効果測定に関する評価(令和〇年度実施)																	
	<ul style="list-style-type: none"> ・アクティビティ①について、短期・長期とも測定指標は順調に推移している。 ・アクティビティ②について、短期・長期とも測定指標は順調に推移している。 ・本事業中央教育審議会答申等でその必要性が明記され、全国の高等学校において取組を実現させる必要があることから、国が総合的に推進していく必要がある。 ・審議会を経て真に必要な経費のみ補助しており、事業の効率化に努めている。 																	
改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・アクティビティ①について、目標年度に向け引き続き取り組む。 ・アクティビティ②について、目標年度に向け引き続き取り組む。 ・引き続き委託先と十分に連携し事業目的に沿った成果が効率的に達成されるよう努める。 																	
外部有識者の所見																		
本事業については、引き続き計画通りに遂行されたい。(鈴木委員)																		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見																		
事業内容の一部改善	この事業は、一者応札・応募となった契約があることから、その原因を分析し、競争参加条件等の見直し等具体的かつ実効性のある取組を行い、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。																	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																		
執行等改善	当該事業のうち、一者応札となった事業については、事業初年度のみの公募であり、次年度以降の公募が無いため当該事業の中での改善が難しいが、当該事業で一者応札となった原因を分析し、今後の別の事業において契約の競争性、公平性、透明性の確保に努める。																	
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ																	
	上記への対応状況																	
	その他の指摘事項																	
上記への対応状況																		
備考																		
関連する過去のレビューシートの事業番号																		
平成23年度																		
平成24年度																		
平成25年度																		
平成26年度																		
平成27年度																		
平成28年度																		
平成29年度																		
平成30年度																		
令和元年度																		
令和2年度																		
令和3年度	2021	文科	新22	0008														
令和4年度	2022	文科	新22	0005														



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	消耗品費	撮影用機材・動画処理ソフト等	2.5	雑役務費	教育用ソフト等	3.4
	旅費	視察等の旅費	1.9	設備備品費	撮影用機材、PC等	0.5
	雑役務費	報告書印刷製本代等	0.7	旅費	委員旅費等	0.5
	諸謝金	委員への謝金等	0.3	消耗品費	PC関連機器等	0.4
	借損料	貸し切りバス代等	0.2	諸謝金	委員謝金等	0.2
	通信運搬費	Wi-Fiレンタル代	0.1	通信運搬費	報告書郵送費等	0.1
	計		5.7	計		5.1
C.			D.			
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	手当	10	人件費	手当	6
	再委託費		7.8	一般管理費	直接経費の10%	0.7
	一般管理費	直接経費の10%	1.2	消費税相当額	人件費・諸謝金・雑役務費の10%	0.6
	消費税相当額	人件費の10%	1	旅費	委員旅費等	0.4
	諸謝金	有識者委員会謝金	0.3	諸謝金	委員謝金等	0.2
	会議費	会場費等	0.3	通信運搬費	Wi-Fiレンタル代等	0.1
	雑役務費	派遣社員料金等	0.1	雑役務費	研修運営費等	0.1
	計		20.7	消耗品費	文房具等	0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応 募 者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 随 意 契 約 と な つ た 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	学校法人信愛学園	8030005011016	普通科改革支援事業	5.6	随意契約(企画競争)	20	100%	
2	島根県教育委員会	1000020320005	普通科改革支援事業	5.4	随意契約(企画競争)	20	100%	
3	京都市	2000020261009	普通科改革支援事業	5.4	随意契約(企画競争)	20	100%	
4	兵庫県教育委員会	8000020280003	普通科改革支援事業	5.4	随意契約(企画競争)	20	100%	
5	兵庫県教育委員会	8000020280003	普通科改革支援事業	3.7	随意契約(企画競争)	20	100%	
6	岩手県	4000020030007	普通科改革支援事業	5.3	随意契約(企画競争)	20	100%	
7	三重県教育委員会	5000020240001	普通科改革支援事業	5.1	随意契約(企画競争)	20	100%	
8	愛媛県教育委員会	1000020380008	普通科改革支援事業	4.8	随意契約(企画競争)	20	100%	
9	福岡県教育委員会	6000020400009	普通科改革支援事業	4.6	随意契約(企画競争)	20	100%	
10	学校法人北上学園	7400005003488	普通科改革支援事業	4.3	随意契約(企画競争)	20	100%	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応 募 者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 随 意 契 約 と な つ た 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	福岡県	6000020400009	創造的教育方法実践プログラム	5.1	随意契約(企画競争)	6	100%	
2	熊本県教育委員会	7000020430005	創造的教育方法実践プログラム	4.6	随意契約(企画競争)	6	100%	
3	高知県	5000020390003	創造的教育方法実践プログラム	4.6	随意契約(企画競争)	6	100%	
4	北海道教育委員会	7000020010006	創造的教育方法実践プログラム	4.2	随意契約(企画競争)	6	100%	
5	山形県	5000020060003	創造的教育方法実践プログラム	4.1	随意契約(企画競争)	6	100%	
6	学校法人 益田永島学園	4280005005582	創造的教育方法実践プログラム	2.2	随意契約(企画競争)	6	100%	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応 募 者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 随 意 契 約 と な つ た 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	高校コーディネーター全国プラットフォーム構築事業	21	随意契約(企画競争)	1	100%	

D